

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)及び
 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約 締結日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠 条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	再就職 の役員の 数 (人)	公益法人の場合			備考
										公益法 人区分	国所管、都 道府県所 管の区分	応札・応 募者数	
1	冊子「労働関係法のポイント」の購入一式	支出負担行為担当官 福井労働局総務部長 渡辺 聡 福井市春山1-1-54	H28.3.1	㈱労働調査会 東京都豊島区北大塚2 -4-5	会計法第29条の3第4項 予決令102条の4第3号 契約の性質又は目的が競争を許さないもの	1,151,712	1,151,711	100.0					

※公益法人の区分については、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特殊財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。